

施策評価シート(平成31年度実績評価)

施策の基本情報

政策No	0103	政策名	商業の振興	施策主管課	商工労政課	課長名	伊藤 昌俊
政策の目指す姿	商業機能を充実し、人とモノの流れを活発にしています						
施策No	01	施策名	商業形態の多様化	関係課名			
施策の目指す姿	消費者ニーズに対応した多様な商業形態が形成されています						
現状と課題							
<p>・自家用車の普及による郊外型の大規模小売店舗の立地や、大規模資本による通信販売やインターネット販売の普及など、消費者のライフスタイルの変化やニーズの多様化に対応した新しい商業形態が消費者に受け入れられています。</p> <p>・市内での買い物に満足している市民の割合は6割弱（市民アンケート）であり、市全体の商業サービスとして考えると、十分に消費者ニーズに対応しているとは言えない状況にあります。</p>							

前年度の評価の振り返り

前年度評価時の今後の方向性
<p>・買い物困難者への対策として、市内での移動販売業者の意見を伺い、市としてどのような支援が適切か検討するとともに、市民の買い物へのニーズを常に把握し、市民ニーズと移動販売業者の活動が一致するよう調整を図る。</p>
反映状況
<p>市内で移動販売を行っている2社と定期的に情報交換を実施。そのうち1社から販売体制の見直しを検討している旨、連絡をいただいている。見直しの方向性としては、販売に用いている大型車両を小型車両に変更し、より細かに市民ニーズに対応するもの。しかしながら、具体的な実施時期など決定していないため、現時点では、見直しの方向性について注視している。</p>

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

<p>(1)商業機能の充実 地元商業者による多様な新事業展開への支援 国のキャッシュレス・消費者還元事業の実施に伴い、市広報誌によるキャッシュレス利用促進を実施 宅配、移動販売などの商業サービスの情報提供や移動販売事業者への支援の検討 移動販売事業者との情報交換の実施</p>
--

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	数値区分	H28	H29	H30	H31	R02	R03
市内での買い物に満足している市民の割合	市内での買い物の満足度を測る。多様な商業形態が形成され、消費者ニーズを満足させることが施策の目的であるから。	市民アンケート問：「あなたは市内での買い物に満足していますか？」 1 満足・2 どちらかという満足と答えた人を集計	%	目標値		59.50	60.50	61.50		
				実績値		56.60	59.10	65.00		
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
A	<p>成果指標「市内での買い物に満足している市民の割合」…【達成度a】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世代の分析では、65歳以上の満足度が高い傾向にあり、市内で買い物する割合も高い。しかし、20代以下の満足度が5割代と低い。若年世代の利用が多いキャッシュレス決済の普及などに努めることにより、全体の数値もさらに押し上げることができる。 ・居住地の分析では、市内4地域の生活拠点から離れている地区において、満足度が低くなる傾向にある。また、笹間、八日市、浮田、田瀬地区においては、市外での買い物の割合が高くなっている。

4 施策を構成する事務事業の検証

市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、 投入コストの割に成果が低い事業、 施策への貢献度の低い事業はないか
なし
施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか
<ul style="list-style-type: none"> ・移動販売業者が抱えている課題などを確認し、市としてどのような支援が適切か意見交換を行う必要がある。 ・買い物困難者への対策として、市民の買い物ニーズを市内スーパーや商店街振興組合、移動販売業者などから聞き取りを行い、的確な対応や活動の周知を図る必要がある。
新たに取り組むべき事業はないか
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、インターネット販売やキャッシュレス決済の需要が高まっているため、キャッシュレス決済を活用した還元キャンペーンなどの取り組みが考えられる。

5 施策の総合的な評価

課題
<ul style="list-style-type: none"> ・郊外型の大規模小売店の立地や、新型コロナウイルス感染症の影響によるインターネット販売やキャッシュレス決済の普及など、消費者のライフスタイルやニーズは大きく変換しており、的確に対応する必要がある。 ・少子高齢化や廃業による小売店の減少などにより買い物に困っている高齢者等への支援として、必要に応じた移動販売体制の見直しを移動販売業者に促していく。
今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響による新しい生活様式への対応に加え、若年層の購買意欲に訴求するため、キャッシュレス決済導入事業者及び利用者の増加に対する取り組みを実施する。 ・移動販売業者の販売体制見直しに対して、販売エリアの調整や周知方法などの側面支援を行う。

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名 事業内容(活動実績)	担当課	施策への貢献度		
			対象	意図	成果
			直結度		
010	キャッシュレス決済普及事業(ゼロ予算)	商工労政	一致	直結	A
	キャッシュレス決済の普及啓発(市広報誌、市ホームページ)				
			A		
020	買い物困難者対策事業(ゼロ予算)	商工労政	一致	直結	A
	移動販売事業を行う民間事業者の紹介(市広報誌、市ホームページ)				
			A		